

2018年度（平成30年）
事業計画書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

公益社団法人日本ボート協会

2018年度（平成30年）事業計画

I 事業方針

2018年度においては、本会の二大方針である「国際競技力の向上」、「ボート人口増大」を引き続き着実に実現する為、定款に定める以下の各事業を推進する。

「日本の地域社会でボート競技の普及を図る」においては、普及プロジェクトにおける検討に基づき、本年度も推進策を継続する。また、全国ボート場所在市町村協議会との連携をさらに強め、2020年オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致及び物的・人的環境の整備を働きかけ、普及活動を強化していく。

「ボート選手の育成・強化を行い、競技力の向上を図る」においては、本年も2020年東京オリンピックにおける日本ボート界悲願のメダル獲得に向け、ギザビエNSD (National Sports Director) 主導による強化方針を継続しその浸透を図り、2019年世界選手権における2020東京オリンピック出場枠獲得を最大の課題として選択と集中により戦略的に取り組む。加えて、2014年以降実施してきたタレント発掘育成事業を深化させ、ジュニアからシニアまで発掘-育成-強化という一貫指導・継続強化の流れ・仕組みの構築を推進する。また、昨年度よりJOCエリートアカデミー事業にも参画したが、今年度さらに規模を拡大する。

「ボートの全日本選手権大会及びこれに準ずる競漕会を開催する」においては、今年度は昨年と同じく12大会を開催するとともに、5月度に開催する全日本軽量級選手権においてJAPAN CUPを併催する。

「日本代表チームの役員と選手を選定し、国際競漕大会へ派遣する」においては、今年度も引き続き世界レベルとのギャップを解消すべく、海外合宿並びに国際競漕機会の増加を図る。シニア・U23はワールドカップ戦、世界選手権、アジア競技大会等へ、また、ジュニアは世界ジュニア選手権、アジアジュニア選手権、ユースオリンピックに派遣する。

「ボート競技の諸規則・諸規定の制定及び競技用具の審査と検定」においては、ボートコースの新規・更新認定業務を都道府県協会、コース管理自治体等と協力して行う。今年度は12コースについて更新認定業務を行う。また、国際競技力向上対策の一環として、本会競漕規則および関連諸規則・諸規定をFISAルールにできるだけ近づける方向で改定する。

加えて、2020年に向けた協会財政基盤強化を重点的に行うとともに、公益法人としての環境整備並びに更なるガバナンス強化を推進する。

また、今年度は、当協会が主管として開催する「2019世界ボートジュニア選手権」の大会準備にあたりるとともに、本年7月1日付け特定非営利法人日本パラローイング協会との統合及び本会100周年事業の準備作業を行う。

1. 競技本部関係事業

(1) 競漕大会開催並びに競技者に関する事業

①競漕大会開催について

- ・今年度は主催大会として、以下の大会を開催する。

開催期日	大会名	開催地・コース
4月13日（金）～15日（日）	JOCジュニアオリンピックカップ 第16回全日本ジュニア選手権大会	熊本県菊池市 斑蛇口湖ボート場
5月17日（木）～20日（日）	第40回全日本軽量級選手権大会 2018JAPAN CUP INTERNATIONAL REGATTA	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
5月26日（土）～27日（日）	第11回全日本マスターズレガッタ	熊本県菊池市 斑蛇口湖ボート場
7月7日（土）～8日（日）	第68回全日本社会人選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
7月15日（日）～16日（月）	第38回全日本中学校選手権競漕大会	岐阜県海津市 長良川ボートコース
7月30日（月）～8月2日（木）	第66回全日本高等学校選手権競漕大会	愛知県東郷町 愛知池ボートコース
9月6日（木）～9日（日）	第45回全日本大学選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
9月8日（土）～9日（日）	第58回オックスフォード盾レガッタ	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
9月30日（土）～10月3日（水）	第73回国民体育大会ボート競技会	福井県美浜町 久々子湖ボートコース
10月25日（木）～28日（日）	第96回全日本選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
11月9日（金）～11日（日）	第59回全日本新人選手権大会	埼玉県戸田市 戸田ボートコース
2019年 3月22日（金）～24日（日）	第30回全国高等学校選抜大会	静岡県浜松市 天竜ボート場

※社会人、実業団の参加数増大を図るため「全日本社会人選手権大会」において新たに「1000mレース」の κατηγοリーを設ける。

②全国マシンローイング大会開催

- ・本年度も全国各9ブロックのA大会及び20カ所を超えるB大会を開催する。
- ・2017年度大会の成績優秀者について、2018アジアインドア選手権大会に派遣する。

③競技団体及び競技者について

- ・競技者規定に基づき、2018年度の競技団体及び競技者の資格決定を行う。
- ・2018年度の競技団体、競技者登録を行うとともに、当該年度の登録状況を把握する。

(2) コース認定に関する事業

今年度は以下の更新認定と新たに申請のあったコースについてコース認定を実施する。

・2018年度更新認定コース

都道府県	コース名	級	距離 (m)	認定期間
北海道	茨戸漕艇場	C	1,000	平成30年7月17日迄
北海道	網走湖ボートコース	C	1,000	平成30年8月22日迄
宮城県	長沼ボート場	A	2,000	平成30年4月24日迄
秋田県	大瀧漕艇場	B	1,000	平成30年10月25日迄
山形県	京田川ボート場	C	1,000	平成30年6月19日迄
福島県	荻野漕艇場	B	1,000	平成31年3月30日迄
埼玉県	戸田ボートコース	A	2,000	平成31年2月18日迄

新潟県	津川漕艇場	B	1,000	平成30年10月14日迄
静岡県	佐鳴湖漕艇場	C	1,000	平成30年4月17日迄
広島県	芦田川漕艇場	A	2,000	平成30年9月30日迄
長崎県	形上湾ボートコース	B	1,000	平成30年8月22日迄
熊本県	斑蛇口湖ボートコース	B	2,000	平成30年7月16日迄

(3) 2020東京オリンピック競技会場(海の森水上競技場)整備に関する事業

- ①東京都オリンピック・パラリンピック準備局及び2020組織委員会と連動し、2020オリンピック・パラリンピック大会並びにテストイベントである2019世界ジュニア選手権大会の開催に向け、コースと関連施設の整備に当たる。
- ②また、2020組織委員会と連動し大会運営に係わる施設関連準備作業を推進する。

(4) 審判に関する事業

①審判業務

・本年度本会主催並びに主管大会に審判長はじめ審判員を派遣し、大会審判業務を行う。

②審判員養成事業

審判員養成を目的に次の研修会と認定試験を行う。

研修会名称	開催時期	開催場所
第87回審判員研修会 (B級審判員認定試験併催)	5月	埼玉県戸田市「戸田ボートコース」
公認審判員セミナー (B級審判員認定試験併催)	4月	熊本県菊池市「斑蛇口湖ボート場」
第88回審判員研修会 (B級審判員認定試験併催)	11月	埼玉県戸田市「戸田ボートコース」
NTO養成講習会	未定	未定

(5) ルール整備に関する事業

国際競技力向上のためには、国内の競漕環境を国際仕様に近づける施策が必要である。

- ① 毎年改訂されるFISAルールの最新邦訳を常に提供できるように、翻訳作業を継続する。
- ②我が国の競漕会を国際大会に近づけるため、当協会競漕規則をできるだけFISAルールに近づけ、かつ主役であるアスリートファーストに立脚した、新しい競漕規則を作成する。

2. 強化本部関係事業

(1) 選手強化に関する事業

今年度は以下の基本方針並び基本計画により、選手強化事業を実施する。

①2018シーズン基本方針

- ア) 国内でのトレーニング・技術の統一
- イ) 選考方法の革新とコーチ・選手の Spirits の変革
- ウ) オープンカテゴリーの強化
- エ) 世界選手権における目標設定
- オ) 関係諸団体との連携強化
- カ) パラローイングとの連携

②2018シーズン基本計画

ア) ナショナルチーム内でのカテゴリーを超えた強化システムの構築

- ・2013年以降に導入された「継続強化」により、複数の選手がU19からシニアへ、U23からシニアへと移行し、近年のシニアチームでの成績向上に貢献していることを受け、ジュニア期からシニア期までの一貫強化を継続する。

イ) トップアスリート・指導者等の多様な活躍の支援

- ・ナショナルチーム経験者を積極的に招聘するとともに、アスリート委員会との連携を取り、更に、活躍の場を創出できるよう努力する。

ウ) パラスポーツとの連携強化

- ・2018年7月のパラローイング協会と日本ボート協会の統合を踏まえ、パラスポーツに関するスポーツ医・科学研究を推進するとともに、強化拠点の在り方についても検討する。

エ) 医科学委員会・アスリート委員会との連携

- ・ナショナルチーム活動の期間が長期化し、トレーニング強度が増大することによって発生する様々な問題に対し、医科学委員会・アスリート委員会との連携し、問題改善にあたる。

オ) ナショナルチーム強化合宿及び海外遠征

・国内強化合宿

時期	事業名	開催予定地
4月	強化合宿	城崎・美浜
5月	強化合宿	戸田
6月	強化合宿	戸田・田瀬湖・美浜
7月	強化合宿	戸田・美浜
8月	強化合宿	田瀬湖
11月	強化合宿	戸田
12月	強化合宿	戸田
1月	強化合宿	木島平
2月	強化合宿	戸田
3月	強化合宿	戸田

・海外強化合宿

時期	事業名	開催地
4月	アジア大会事前合宿	フランス
6月	ワールドカップ第3戦事前合宿	フランス
7月	世界選手権事前合宿	スランス
9月	フランス・ドイツ遠征	フランス・ドイツ

・国際大会派遣

時期	大会名	開催地
5月	ジャパンカップ	戸田

6月	ワールドカップ第2戦	オーストリア・リンツ
6月	アジアジュニア選手権	韓国・忠州
7月	ワールドカップ第3戦	スイス・ルツェルン
8月	U19世界選手権	チェコ・ラシス
8月	アジア競技大会	インドネシア・バレンバン
9月	2018世界選手権	ブルガリア・プロブディブ
10月	ユースオリンピック	アルゼンチン・ブエノスアイレス

(2) タレント発掘及び競技者育成に関する事業

今年度も、JSCくじ助成事業として、以下の事業を実施する。

① タレント発掘活動のさらなる強化

全国各地のタレントコンソーシアムとの連携を更に深め、また、他競技との共同トライアウトを実施し質を更に高め、高い効果が期待されるタレント発掘活動を引き続き実現する。

② 長期ビジョンによるタレント選手の育成

これまでU19カテゴリーにおける育成環境に限られてきたが、育成環境をU23カテゴリーまで伸ばすことで長期的ビジョンによるタレント育成を行う。

③ U21・U23育成環境の整備

タレント発掘活動により見出されたタレント発掘選手が、U23カテゴリーに移行する為、U21・U23という段階的な強化・育成枠を2018年度以降設け、更にこのU21・U23世代のためのコーチ・スタッフを配置し、育成環境を整える。

④ エリートアカデミー事業への参画

・今年度は新たに2名が選任され、アカデミー生計4名の布陣となる。また新たに専任スタッフ1名を追加し、計2名体制でJOCエリートアカデミー事業に参画する。

⑤ 国内育成合宿の実施

- ・メダルポテンシャルアスリート (U23・U21) 国内育成合宿
年間計10回のメダルポテンシャルアスリート他 (U23・U21) を対象とした国内育成合宿を実施する。
- ・タレント育成選手・エリートアカデミー(EA)・有望選手発掘育成国内育成合宿
年間計12回のタレント育成選手・EA・有望選手を対象とした国内発掘育成合宿を実施する。
- ・国内主要レースへの参加
全日本ジュニア選手権をはじめとした国内9大会へ参加する。

⑥ 海外遠征

派遣月	大会名及び合宿名	開催地	対象選手
4月～5月	フランスキャンプ	フランス・エギュベレット	EA(U17)
4月～5月	ドイツ国際ジュニアレガッタ	ドイツ・ミュンヘン	タレントA・EA
4月～7月	フランス選手権	フランス・エギュベレット他	MPA・育成選手
6月～7月	Holland Beker	オランダ・アムステルダム	MPA・育成選手
6月～7月	SoroInternationalRegatta	デンマーク・ソーレ	タレントA・EA

7月	U23世界選手権	ポーランド・ポツナム	MPA・育成選手
8月	オランダキャンプ	オランダ	タレントA・EA
10月	香港レガッタ	香港・沙田	タレントA・EA
2月	香港キャンプ	香港・沙田	タレントA・EA
3月	SydneyInternationalRegatta	オーストラリア・シドニー	タレントA・EA

(3) 医科学に関する事業

①競技用具の審査と検定に関する事業

- ・本会の規格艇登録規定に基づき、規格艇の審査及び原簿登録に係わる業務を行う。
- ・第73回国民体育大会、第66回全国高等学校選手権及び第30回全国高等学校選抜大会において競漕艇の計測業務を行う。

②メディカルサポートに関する事業

- ・戸田ボートコースにおける全日本4大会に医師並びに看護師を派遣し、救急医事業務を行う。
- ・国内強化合宿、海外強化合宿及び海外大会へ、医師並びにトレーナーが帯同し、選手のコンデショニング維持、改善及び指導を行う。
- ・コンデショニングに関する知識を普及するため、指導者、選手を対象に随時講習会を開催し、またHPを利用した広報活動を行う。

③ドーピングに関する事業

- ・「アンチ・ドーピング委員会」の新設
本会におけるアンチ・ドーピング活動を更に強化する為、新たに「アンチ・ドーピング委員会」を当年4月1日付けで新設する。
- ・日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の委託事業として、国内大会においてドーピング検査を行う。
- ・JADAと連携し、競技団体及び選手を対象とした、アンチ・ドーピングに関する普及啓発のための講習会を開催する。

(4) 指導者育成に関する事業

①公認スポーツ指導者養成事業

(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者養成事業による公認スポーツ指導者養成講習会について、本年度は以下の日程で講習会を開催する。

講習会名	開催日程	開催場所
公認コーチ養成講習会	前期：11/23(金)～25(日) 後期：1/12(土)～14(月)	大阪府・高石市
公認指導者養成講習会	前期：6/30(土)～7/1(日) 後期：12/1(土)～2(日)	新潟県・阿賀町 新潟県・新潟市
資格更新義務研修	4月	中日本レガッタ
	5月	朝日レガッタ
	日程未定	・高体連3地区 (東地区・中地区・西地区)
公認スポーツ指導者講師研修会	2月	埼玉県・戸田市

(5) アスリートに関する事業

- ① トップアスリートの意見を集約し協会諸事業に反映する事業
 - ・各委員会より適宜諮問される諸事項についてアスリートの意見を集約し、アスリートファースト並びにアスリートの環境改善につながる提言を積極的に行う。
- ② 本会主催諸事業に協力しボート競技の普及と発展に貢献する事業
 - ・ボート競技並びにアスリートの地位向上のため、2020年オリンピックに向けた広報活動講演活動に積極的に参画する。
- ③ 女性アスリートの競技環境改善のための事業
 - ・女性アスリートの競技環境改善の為、女性アスリートの意見を集約し、競技環境改善につなげるサポートを行う。
- ④ トップアスリートのセカンドライフの支援のための事業
 - ・トップアスリートが引退後も継続的にボート競技や協会の活動に携われるようサポートを行う。

3. 普及本部関係事業

(1) 普及に関する事業

- ① 全国ボート場所在市町村協議会との連携
 - ・「ボート競技普及プロジェクト」での検討に基づき、「全国ボート場所在市町村協議会」加盟の各水域をはじめ、全国主要水域のボート普及環境の整備をはじめとした活動を行う。また、2020年東京オリンピックの事前キャンプ誘致について、連携して推進して行く。
- ② 「お台場レガッタ2018」の開催
 - ・日本スポーツ振興センター助成事業として一般愛好者、初心者参加を募り、参加者、観客が共に楽しみ、ボート競技の魅力を体感できることを目的に「お台場レガッタ2018」を6月24日(日)お台場海浜公園で開催する。
- ③ 関連団体の活動支援
 - ・中学生及び高校生のボート競技振興を図るため、全国中学校ボート連盟及び全国高等学校体育連盟ボート専門部の活動に対し、助成金交付と支援を行う。
- ④ オリンピアンのお会活動
 - ・ボート競技普及を目的として、オリンピアンによるボート教室を2~3か所(戸田・秋田県大潟村など)で実施する。
 - ・同じく、オリンピアンによる講演会を3回(高校選抜・全日本ジュニア・インターハイ)実施する。

(2) 広報に関する事業

- ① 協会広報誌「ROWING」の発行
 - 本年度は、本会機関紙「ROWING」を6回発行する。
- ② 本会ホームページ
 - ホームページの速報化と強化関連を中心に掲載情報量のアップを図るとともに、新たに「2019世界ジュニア選手権」のウェブサイトを立ち上げる。

③報道機関、マスコミへの対応・協力

- ・東京運動記者クラブをはじめ報道機関、出版業界との関係を密にし、報道を通じて本会の活動の広報に取り組む目的で、メディア懇談会を行う。
- ・今年度も積極的に情報ならびに画像・映像を提供する。
- ・2019世界ジュニア及び2020オリンピック関連取材に積極的に協力し、ボート競技の普及と発展に寄与する。

④選手関係者・保護者・OB会への対応・協力

昨年度新たに作成したメールマガジンのメーリングリストに現在400人登録しているが、今年度もさらなる登録者増を実現するため、大会パンフレットへの告知とポスターを作成する。また、レース結果などをタイミング良くリリースをすることで、さらなる興味を持ってもらうことを目指す。

⑤写真コンテスト「ボートのある風景」の実施

ボートならびに漕艇場水域の広報活動として、今年度も日本スポーツプレス協会会長の水谷章人氏を審査委員長として第2回コンテストを実施し、ボートを広く見てもらい、ファンになってもらうことを目指す。

(3) 安全環境に関する事業

①日本ボート協会認定セーフティアドバイザー研修事業

本会認定セーフティアドバイザー研修については、本年度は以下の日程で研修会を開催する。なお、本研修は各水域や団体における安全責任者も受講の対象とする。

事業名	開催日程	開催場所
研修会	1月	埼玉県・戸田市 他1ヵ所（未定）

②ローイング安全マニュアルの改訂

ボート競技の安全について一層の向上を図るため「ローイング安全マニュアル2015年度版」の改訂を行う。

4. 管理本部関係事業

(1) 国際関係事業

①国際審判派遣

今年度は以下の国際大会に審判員を派遣する。

大会名	開催期日	会場地・開催国	審判員
ワールドカップI戦	6/1(金)～3(日)	セルビア・Belgrade	中島大祐(東京)
世界ジュニア選手権	8/8(水)～12(日)	チェコ・Racice	塚田秀樹(京都)
世界マスターズレガッタ	9/26(水)～30(日)	アメリカ・Sarasota	松田雅彦(神奈川)
世界コースタル選手権	10/11(水)～14(日)	カナダ・Sydney	隈元幸治(神奈川)
ユースオリンピック	10/7(日)～11(木)	アルゼンチン・BuenosAires	田畑喜彦(愛知)
世界大学選手権	8/10(金)～12(日)	中国・Shanghai	市川 愛(滋賀)

※ARF主催大会への派遣については決定次第派遣する。

②日韓交流事業

- ・今年度は、5月に全日本軽量級選手権と併催されるJAPAN-CUPに韓国選手団を招待する。

③FISA及びARF総会への代表者派遣

- ・各連盟の事業方針、各国動向等最新情報を把握するため下記総会へ代表者を派遣する。

会議名	会議日程	開催国・会場地
国際ボート連盟(FISA)通常総会	9月17日(月)	ブルガリア・プロブディブ
アジアボート連盟(ARF)総会	8月下旬	インドネシア・Palembang

④JOC国際人養成アカデミーへの受講者派遣

- ・昨年に引き続き、将来国際ステージで活躍できる人材育成を目的に、受講生1名を派遣する予定。

(2) 特定非営利活動法人日本パラローイング協会との統合

- ・国内におけるパラローイングの振興と普及強化の為、本会と特定非営利活動法人日本パラローイング協会を統合する。
- ・日本パラローイング協会における解散決議をもって、2018年度本会定時総会に上程すべく統合準備作業を推進する。

(3) 財政基盤強化に関する事業

①助成金について

- ・日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ振興センター(JSC)、その他団体に対し当協会の実施諸事業の目的及び重要性について理解を深め、出来る限りの支援をお願いする。

②強化募金について

- ・今年度も継続して企業並びに個人に対し、選手強化事業の目的及び重要性について理解を深め、出来る限りの支援をお願いする。

③2019世界ボートジュニア選手権大会開催資金確保

- ・JSC並びに東京都に、国際大会開催助成に関する最大限の支援をお願いするとともに、ローカルスポンサー並びにローカルサプライヤーの獲得に取り組む。

④収益事業の見直しについて

- ・既存収益事業の見直しとともに、公益法人としての事業継続・発展となる新たな収益確保について調査・検討を行う。

(4) 2020年に向けた事業

- ①2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のテストイベントとして本会が主管として開催される「2019年世界ボートジュニア選手権大会」の組織委員会を編成し、その準備にあたる。
- ②2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、2020組織委員会、東京都及びFISAと連携してその準備を進める。
- ③創立100周年記念事業について、記念誌の編集並びに記念事業の準備にあたる。

(5) ガバナンス強化に関する事業

①公益法人に関する業務の推進

公益法人のもとで協会運営を行うために、必要な各種規定類のさらなる整備をするとともに、その他の関連業務を継続して実施する。

②コンプライアンス及びインテグリティの徹底

昨年に引き続き、コンプライアンス及びインテグリティ教育について、各研修会並びに講習会における啓蒙活動を継続する。

以上